

小中一貫教育
導入のねらいと手順

2015(平成27)年8月24日

青森中央学院大学 高橋 興

今日お話しすること

- 1 小中一貫教育導入で何をめざすのか
- 2 どのような手順(手法)で導入するのか
- 3 注目すべき事項・今後の課題は何か

1 小中一貫教育導入の主なねらい

— 文科省による実態調査の結果から —

(1)上位3項目は調査対象による差異なし。

- 1 「学習指導上の成果をあげる」(95%超)
- 2 生徒指導上の成果をあげる(95%超)
- 3 教職員の意識改革(90%強とやや低下)

(2)正確に言えば5番目までが同じ。

- 4 教員の指導力の向上
- 5 異学年児童生徒の交流

1 小中一貫教育導入の主なねらい

(3) 教委と学校間の明確な差異がある事項

① 保護者との協働関係強化

教委 50% > 学校 30%

② 地域との協働関係強化

教委 64% > 学校 42%

③ 特色ある学校づくりを進める

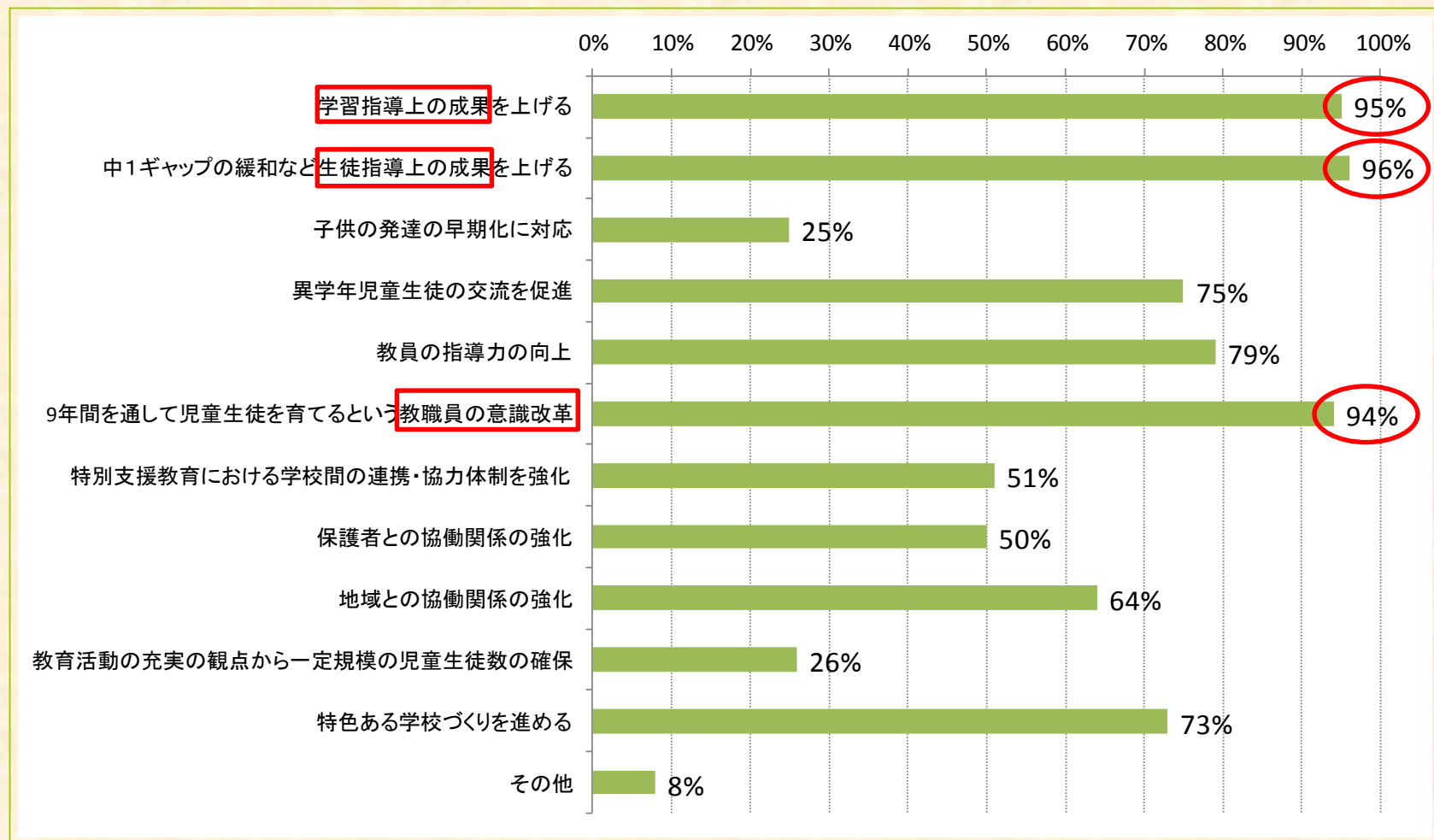
教委 73% > 学校 49%

(4) 両者とも思いがけない低率(?)の事項

◆ 教育活動充実・・・一定規模の児童生徒数確保

教委 26% > 学校 13%

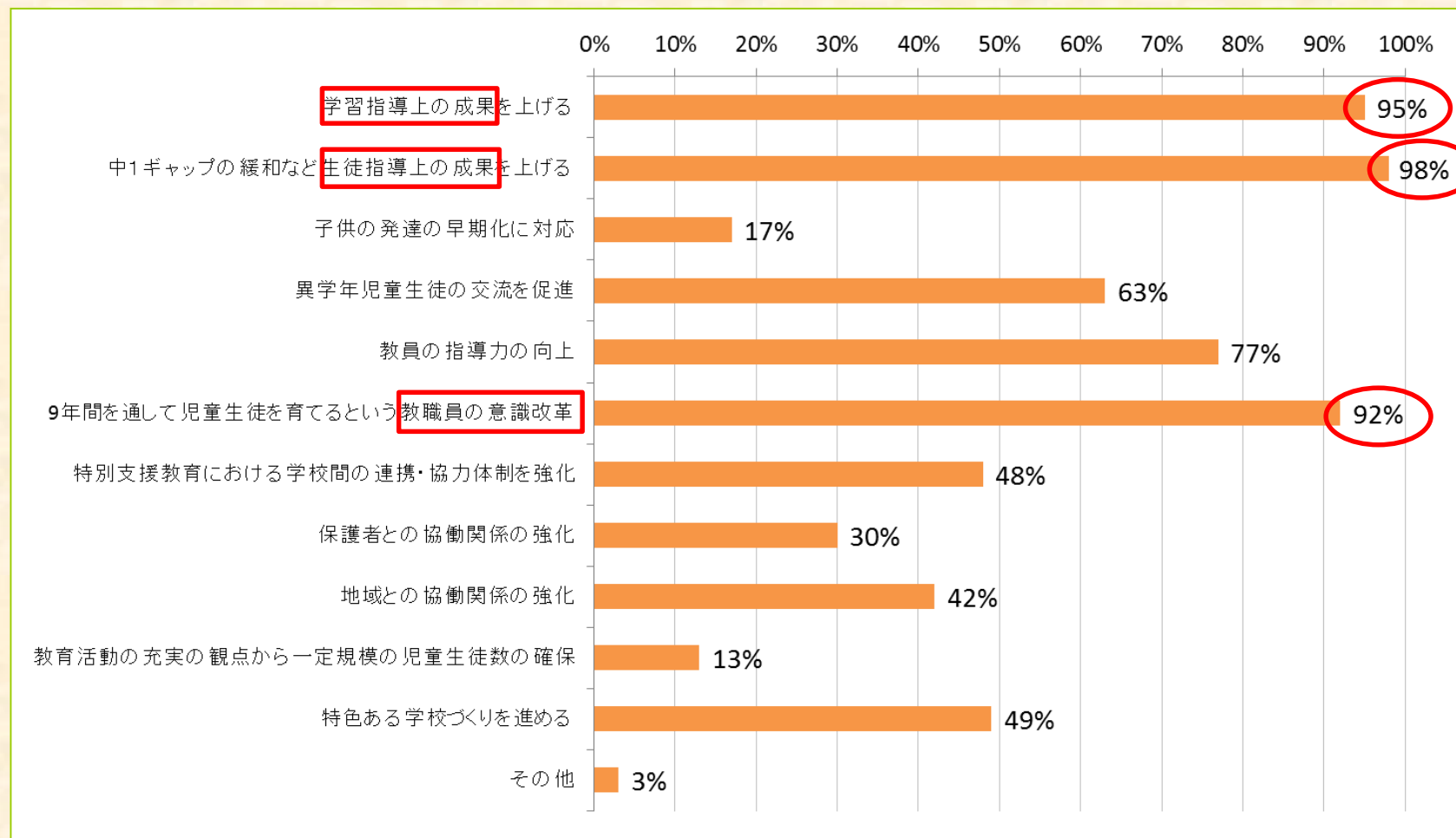
〈参考〉図1 小中一貫教育導入のねらい (市町村教委調査)



出所:「小中一貫教育等についての実態調査の結果」
(文部科学省初等中等教育局)

N=211
(小中一貫教育実施市区町村)

〈参考〉図2 小中一貫教育導入のねらい (学校調査)



出所:「小中一貫教育等についての実態調査の結果」
(文部科学省初等中等教育局)

N=1130
(小中一貫教育実施校)

2 小中一貫教育導入の手順

— 事例調査の分析結果から—
導入のねらいや経緯により様々で類型化は困難
敢えて「標準的な手順」として整理すれば……

(1) 地域(学校)の教育課題等の議論を開始

- ・ 長計等、学力低下や生徒指導の問題、校舎の新增改築や耐震化、児童生徒数の減少対策(統廃合)などが契機。

2 小中一貫教育導入の手順

(2)調査研究や協議機関を設置((1)と同時の場合あり)

- ・ 構成メンバーは様々。多くは教委・学校関係者に加え、保護者、地域住民等のほか外部有識者が入っている。
- ・ 地域住民等へのアンケート調査や先進地(校)視察
- ・ この組織で導入の決定から基本方針等や実施計画へ進む場合と別組織(専門性強化)を設置して作業の場合

2 小中一貫教育導入の手順

(3)実施計画をもとに教職員研修及び住民への広報

(4)小中一貫教育の導入

- ・最初から全校実施は少なく、モデル校から順次が多い。

(5)取組の評価・検証

- ・評価や検証の担当者(組織)及び手法はさまざまである。基本方針や実施計画の策定関係者(組織)がそのまま、全く別組織を新たに立ち上げて、学校運営協議会や学校評議委員が評価など様々である。
- ・実施校による実践報告会や成果発表会等を開催

(6)次年度に向けた取り組みの準備

3 導入のねらいと手順に関する課題

(1)ねらいを明確に、そして繰り返し確認する必要

- ・ねらいを明確にし、それに基づく適正な評価を経て前へ。
- ・ねらいが不明確であったり、ぶれては成果があがらない。

(2)踏むべき手順を丁寧に踏むことが大切

- ・取組みの全過程で保護者や地域住民等の意向を丁寧にすくい上げ、連携・協働する姿勢が必要

(3)市町村教育委員会の脆弱な体制の整備が重要

- ・学校(教職員)の取組を支援する体制整備の必要